

## 要旨

### 公共施設等改革による経済・財政効果について - 学校等の公共施設の集約・複合化による財政効果試算、 公共サービスの「ソフト化」 -

#### 1 分析の目的

学校等の公共施設の集約・複合化による我が国全体の財政効果について、実際の取組事例を用いて定量的に明らかにする。

政府が施設を持たずに、公共サービスの提供を行う手法（公共サービスの「ソフト化」、以下、「ソフト化」という。）の概念と具体的な手法、定性的な効果について明らかにする。

#### 2 主な分析の内容

主な公共施設<sup>1</sup>の人口当たりの延床面積の分布について、都市規模別（6区分）・提供サービス形態別（8区分）に整理を行った。

学校等の公共施設の集約・複合化に係る事例を都市規模別（6区分）集約・複合化の手法別（集約・複合化の2区分、改修・改築の別）に合計16事例をサンプル抽出<sup>2</sup>し、自治体からの提供データ（実績値）等<sup>3</sup>に基づき、集約・複合化の取組実施後30年間の延床面積1㎡当たりのコスト削減額（累積）を事例ごとに算出した。事例ごとの延床面積1㎡当たりのコスト削減額から、マクロ復元の原単位の幅（両端を除く最大・最小）を設定した。

人口当たりの学校等の延床面積を全国平均（ ）まで縮小すると仮定し、縮小可能な延床面積総量を求め、上記で求めたマクロ復元の原単位に乗じることにより、我が国全体のコスト削減効果（30年間、累積）を試算した。

（ ）全国平均への縮小の代わりに、都市規模別平均まで縮小した場合についても試算を行った。

先行研究や法令、関係省庁へのヒアリング等をもとに、公共サービスの「ソフト化」の概念・手法及び潜在的に「ソフト化」が可能な主な公共施設の規模や定性的な効果について整理した。

<sup>1</sup> 本稿の調査分析の対象とする公共施設は、市町村の保有する公共施設を対象に検討を行うこととし、国、都道府県の施設については、原則として対象に含めない。分析対象サンプルは、特別区及び原発避難区域（2017年2月現在）を含む自治体を除く1,712の市町村である。

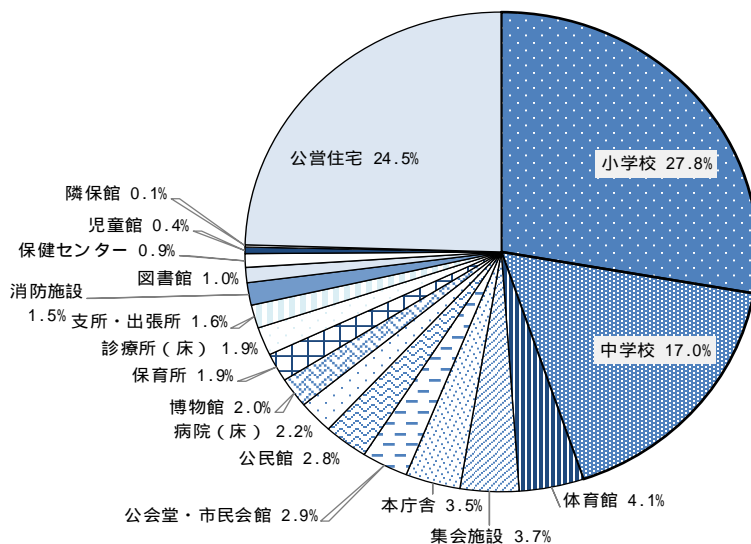
<sup>2</sup> 学校施設は、市町村の保有する小・中学校を対象とする。複合化の組み合わせとして、市町村の保有する集会施設を対象とした。

<sup>3</sup> 個別事例の試算に当たっては、原則として自治体から提供のあった実績値を使用するが、データが得られない費目については、総務省公共施設等更新費用試算ソフト（2016年版）等をベースに、想定単価を利用した（具体的な積算根拠は本文参照）。

### 3 主な分析結果

主な公共施設の延床面積の約4～5割を学校施設（小・中学校）が占める<sup>4</sup>（図表要旨1）。

図表 要旨1 主な公共施設の延床面積の割合（2014年度）



（備考） 本文図表2-3。

提供サービス形態別<sup>5</sup>に人口当たりの延床面積の分布をみると、教育・保育サービス（小・中学校、保育所）は、他の公共施設に比べて、人口当たりの延床面積が最も大きい（図表 要旨2）。今後、人口減少により、学校施設等を中心に、人口当たりの延床面積が今以上に増加する見込み（図表 要旨3）。

図表 要旨2 提供サービス別・人口100人当たりの延床面積（2014年度）

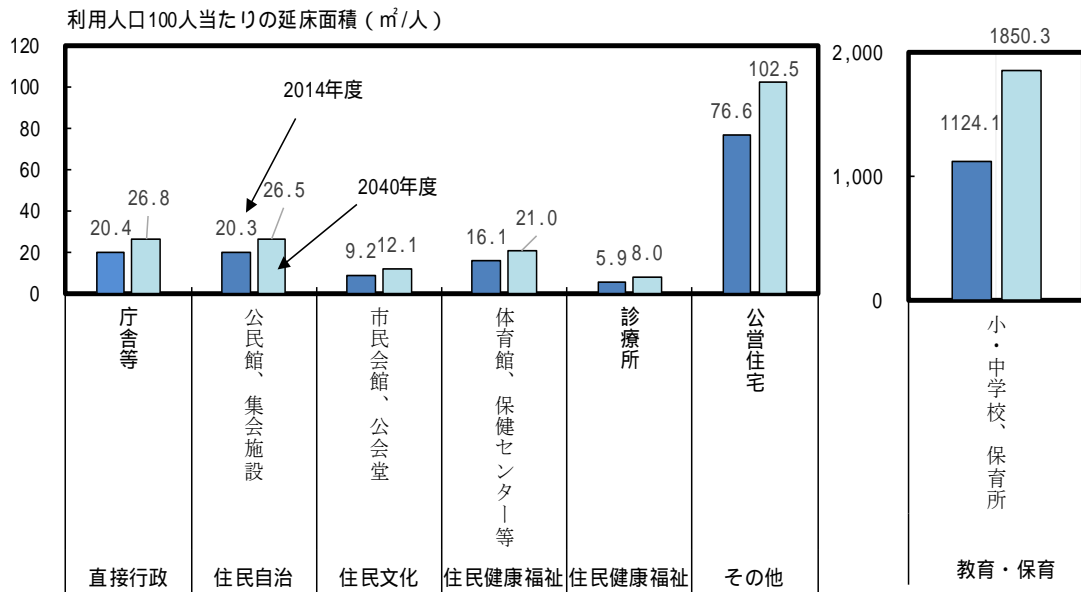
人口100人当たりの延床面積 (全国平均、㎡/人)	
直接行政（庁舎等）	20.4
住民自治 (公民館、集会施設)	20.3
住民文化 (市民会館、公会堂)	9.2
住民健康福祉 (体育館、保健センター等)	16.1
住民健康福祉 (診療所)	5.9
公営住宅	76.6
教育・保育 (小・中学校(建物)、保育所)	1124.1

（備考） 本文図表2-6。

<sup>4</sup> 小・中学校は、建物の延床面積であり、校庭等の土地は含まない。

<sup>5</sup> 本稿では、提供サービス形態別に、直接行政サービス型（本庁舎、支所・出張所、消防施設）、住民自治サービス型（公民館、集会施設）、住民文化サービス型（市民会館・公会堂）、住民健康福祉サービス型（体育館、保健センター、隣保館）、住民健康福祉サービス型（診療所）、教育・保育サービス型（小・中学校、保育所）、その他（公営住宅）、その他（都市公園等）の8区分に分類している。

図表 要旨3 人口100人当たりの延床面積（2014、2040年度）



(備考) 本文図表2-7。

人口当たりの延床面積が大きいほど集約・複合化の余地が大きいとの前提に立てば、都市規模に関係なく、人口当たりの延床面積の大きい教育・保育サービスを中心に検討することが有用。とりわけ、学校施設（小・中学校）は、以下の観点から効果が期待されることから、学校施設を対象とした財政効果試算を実施。

- 主な公共施設全体の約4～5割を占める
- 学童人口の減少が進展する中で、今後、人口当たりの延床面積が更に増加が見込まれる
- 図書館、集会施設等の地域向けサービスとして流用可能な設備を有しており、セキュリティーを確保したうえで、地域向け施設との複合化により、資産の有効活用が可能

学校等の公共施設の集約・複合化に係る事例を都市規模別（6区分）集約・複合化の手法別（集約・複合化の2区分、改修・改築の別）に合計16事例をサンプル抽出し、自治体からの提供データ（実績値）等に基づき、集約・複合化の取組実施後30年間の延床面積1㎡当たりのコスト削減額（累積）を事例ごとに算出した結果、面積当たりのコスト削減額（30年間、累積）は、60.3万円/㎡～154.1万円/㎡に分布（両端を除く最大・最小、14事例）（図表 要旨4）。

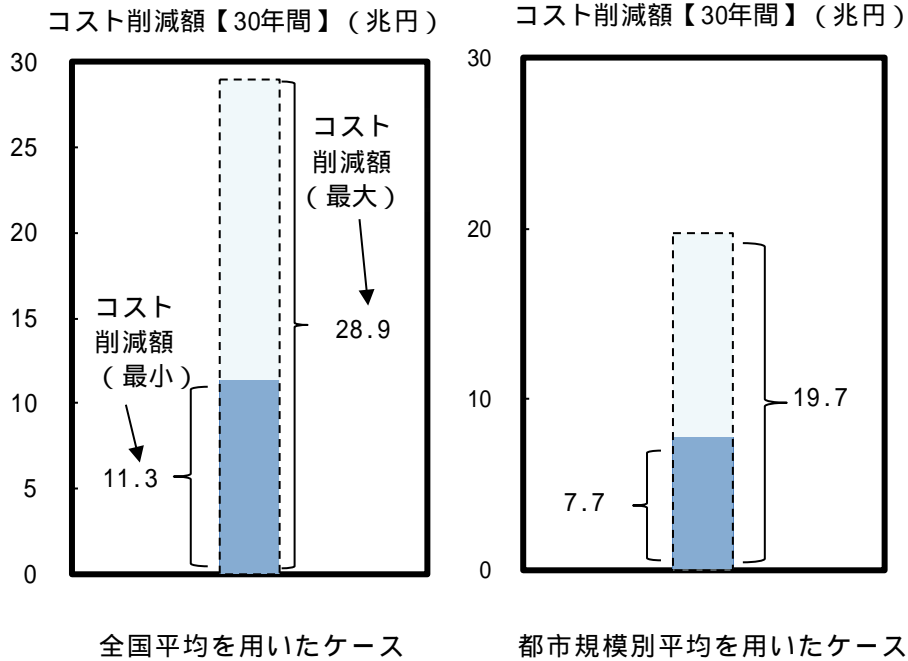
図表 要旨4 各事例における延床面積1㎡当たりのコスト削減額

都市規模	集約・複合化の別	改築改修の別	学校名称	面積当たり削減額 (千円/㎡)			面積削減率 (%)
				事業後 10年間	事業後 20年間	事業後 30年間	
2万未満	集約	新築	A小学校	461	4	342	4.6
		改修	B小学校	216	710	1,110	16.8
	複合化	新築	C小学校	71	391	978	38.9
		改修					
2～5万	集約	新築	D小学校	747	318	1,222	21.0
		改修					
	複合化	新築	E小学校	1,209	243	1,988	8.9
		改修					
5～10万	集約	新築	F小学校	505	536	994	37.7
		改修					
	複合化	新築	G小学校	1	322	1,430	17.2
		改修	H小学校	225	634	668	10.4
10～20万	集約	新築	I、J小学校	992	409	1,462	18.8
		改修	K小学校	235	387	707	53.1
	複合化	新築					
		改修	L小学校	9	341	603	22.3
20～50万	集約	新築	M小・中学校	393	301	636	37.9
		改修					
	複合化	新築	N小学校	605	1,346	1,541	8.6
		改修	O小学校	20	239	638	16.8
50万以上	集約	新築	P小学校	192	290	695	53.9
		改修					
	複合化	新築	Q小学校	625	424	1,114	28.1
		改修					

(備考) 本文図表3-7。

上記で求めた面積当たりのコスト削減額(30年間、累積)の幅(60.3万円/㎡～154.1万円/㎡)を原単位とし、マクロのコスト削減効果を試算。学校等の集約・複合化の取組により、人口当たりの学校等の延床面積を全国平均まで縮小すると仮定した場合の我が国全体のコスト削減効果(推計値)は、約11.3兆円～28.9兆円(年額約0.38兆円～0.96兆円)と見込まれる。全国平均値の代わりに都市規模別の平均値を当てはめて算出した場合、全体で合計約7.7兆円～19.7兆円(年額約0.26兆円～0.66兆円)のコスト削減効果が見込まれる(図表 要旨5)。

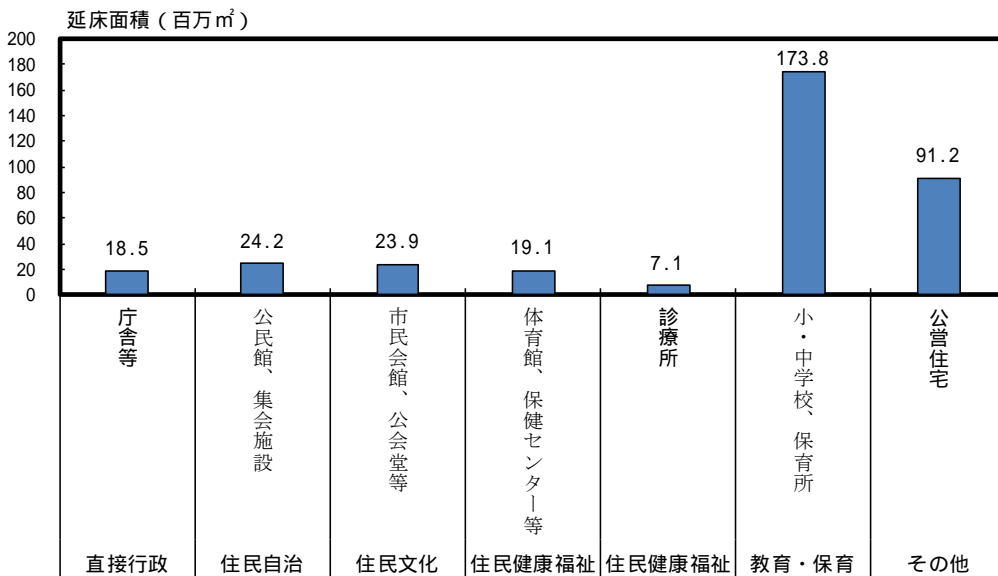
図表 要旨5 学校施設等の集約・複合化によるコスト削減効果（30年間、累積）



（備考） 本文図表3 - 13。

「ソフト化」の可能性について調査した結果、全ての公共施設が対象となり、主な施設の合計延床面積総量は約 3.6 億 $m^2$ と見込まれる（図表 要旨6）。公共施設の「ソフト化」により、施設の維持・更新費の軽減等のコスト削減効果が見込まれるほか、民間企業の活躍の余地が広がると考えられる。

図表 要旨6 「ソフト化」が可能な主な公共施設の所有状況（2014年度）



（備考） 本文図表4 - 3。